

備前市施策評価シート

【令和2年度作成】

施策名 (小項目)	高齢者への福祉の充実	決算書 P106-111	(款)3 民生費 (項)2 老人福祉費
コード	04-06-21	作成者	介護福祉課長 今脇 典子 (tel 64-1828)

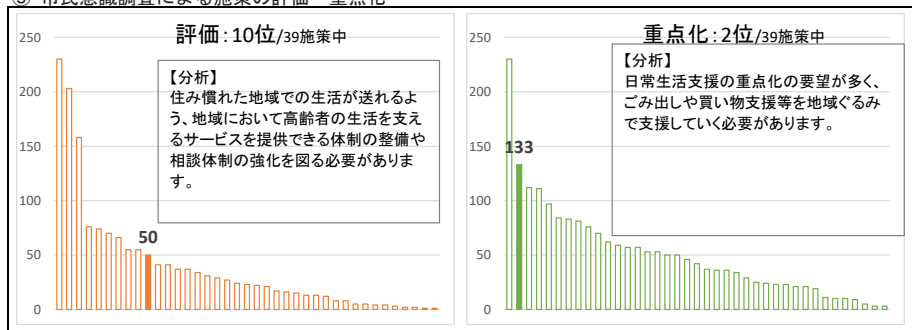
この施策の アピール ポイント	高齢者が住み慣れた地域の中で、安心して住み続けることができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを推進してまいります。
-----------------------	--

この施策の 平成31年度の 施政方針	高齢者への福祉の充実につきましては、高齢による虚弱の段階で、幅広く居場所づくりや活動ができるよう地域のサロン活動を支援するとともに、通院や買い物などの外出手段確保のため、小型低速の電気自動車「グリーンスローモビリティ」の導入に向けて準備を進めてまいります。また、認知症の段階に合わせた支援を示したケアパスの普及に努め、認知症初期集中支援チームの活動の充実を図ってまいります。
--------------------------	---

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画 (中項目)	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	高齢者が、地域社会の一員としての意欲を持ち続け、健康で生きがいのある生活を送るため。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の 問題点を抽出)	本市の高齢化率は37%を超え、高齢者のニーズは多様化しています。一方、日本が人口減少社会に突入した中で、「地域の支え合い」や「まちづくり」といった新たな視点を取り入れた持続可能な枠組みづくりが始まっています。 本市でも高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、生きがい対策や就労支援、社会活動の促進に一層の取り組みが必要です。また、介護予防や重度化の抑制に取り組むとともに、一人暮らしや認知症の高齢者を、市民が相互に支え合う地域づくりを目指す必要があります。さらに、住み慣れた地域で希望に沿った療養生活が実現するよう、在宅医療と介護サービスの切れ目ない提供体制の構築が急がれています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部 分から、実施する施 策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な健康づくり・介護予防の推進 自立を支える福祉サービスの充実 安心して暮らせるまちづくり 社会参加と交流の促進 介護保険サービスの充実と円滑な運営 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績		評価年度 R1	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H29	H30			R2	R4
成果指標 高齢者が安心して生活できる街だと感じている市民の割合	目標	%	22.0		市民意識調査結果	R2	21.0
	実績	%	23.2			R4	23.0
	達成率	%	105.5				
	ベンチマーク						
参考指標① 老人クラブ組織率	目標	%	32.1	32.8	33.3		
	実績	%	31.8	29.7	27.9	R2	34
	達成率	%	88.3	90.5	83.8	R4	35
	ベンチマーク		21.6	21.6	21.6		
参考指標② 高齢者の介護認定率	目標	%	20.7	17.4	17.8		
	実績	%	17.2	17.1	17.1	R2	18
	達成率	%	83.0	98.3	96.1	R4	20
	ベンチマーク						
参考指標③ 「高齢者憩いの場」設置箇所数	目標	箇所	120.0	122.0	125.0		
	実績	箇所	122.0	141.0	142.0	R2	125
	達成率	%	101.7	115.6	113.6	R4	130
	ベンチマーク						

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課	各種検診事業、健康増進事業	健康増進や予防に関する関心を深め、健康維持を図ると共に病気の早期発見治療につながる。
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	高齢の生活困窮者へのアプローチを協力して行う。
危機管理課	災害時要支援者避難支援対策事業	災害時に高齢者の安全な避難が可能となる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	市民意識調査の「高齢者が安心して生活できると感じている市民の割合」は、市民が高齢者施策に満足しているかどうかを表していること、また、この調査は継続して行われる予定であるので指標とすることは妥当である。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	介護予防教室や通いの場の充実、認知症サポーターの養成や見守りネットワークの充実等高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指すため、構成事務事業は妥当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	市民意識調査の「高齢者が安心して生活できると感じている市民の割合」の成果指標については、目標値は上回ったものの、日常生活支援などを重点的に進めてほしい要望があり、高齢者のニーズに合った施策の実施が必要である。	
進行年度 (R2年度) の取組内容 (課題解決状況)	第7期計画最終年として、取組を検証・評価し、高齢者へのニーズ調査等から地域の現状と課題の分析を基に第8期計画を策定する。認知症サポーターの養成、認知症ケアパスの普及啓発等認知症施策を重点的に取り組む。		
翌年度 (R3年度) の取組目標	第8期計画の初年度となる。通いの場等の活動での介護予防・健康づくりの一体化事業を推進し、健康寿命の延伸を図る。認知症の「共生」「予防」の取組を推進する。		
二次評価者コメント	第7期計画の検証を踏まえ、第8期計画策定をお願いします。認知症対策については、積極的に取り組んでいるところではありますが、新たな試みも導入するので、その効果等を期待しています。また新型コロナウイルスの影響で休止していた高齢者サロンの再開、新規立ち上げにも積極的に関わって、サロンの充実を図ってください。	基本施策への 貢献度	4 やや高い
役職 氏名	保健福祉部長 真野なぎさ		